

令和 6 年 5 月 20 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02823

研究課題名（和文）アジアにおける社会系教科教育に求められる新たな市民性育成教育の再構築

研究課題名（英文）Reconstruction of New Citizenship Development Education Required for Social Studies Education in Asia

研究代表者

峯 明秀（Mine, Akihide）

大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授

研究者番号：10379323

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本、韓国、インドネシアの児童の市民的知識・態度・行為に関する実態調査を踏まえ、各国の特質を明らかにした。本研究によって明らかになったことの第一は、教室・学校における民主性は、教員の民主的エートスの影響を大きく受ける。教師は教育観、信念についてのリフレクション、メタ認知、aim talkが必要である。第二は、教師の教育観、信念は、教室の風土や授業に反映されていく。授業と教室の風土は強い親和性を持っており、授業において隠れたカリキュラムとして作用する。今後、社会系教科は、授業成立の論理も含めた教室・学校の民主的な風土形成の両輪で授業開発・改善を行う必要があることを示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、アジアにおける社会系教科に求められる新たな市民性育成の再構築のテーマのもと、インドネシア、韓国、日本の児童の市民的知識・態度・行為に関する実態を質問紙調査を踏まえ、各国の特質を明らかにするものである。

子どもたちの市民性育成に関し、学校や教師、身近な大人がどのように影響を与えているのかを比較・考察し、我が国の社会系教科教育において、特に教室の民主的風土の醸成が重要であることを呈示した。

研究成果の概要（英文）：This research clarifies the characteristics of Japan based on a field study on the civic knowledge, attitudes and behaviors of children in Indonesia, Korea and Japan. The first of the findings of the survey is that democracy in classrooms and schools is greatly influenced by the democratic ethos of teachers. Teachers need reflection on educational views, beliefs, metacognition and aim talk. Second, teachers' educational views and beliefs are concretely reflected in the classroom climate and lessons. Classroom climate has a strong affinity with classroom climate, which acts as a hidden curriculum in teaching. These findings suggest that the development and improvement of lessons in social studies need to be carried out on both sides of the democratic climate formation of classrooms and schools, including not only lesson structure but also the logic of lesson formation.

研究分野：教科教育

キーワード：市民性育成 社会科 実態調査 教室の民主的風土

1 . 研究開始当初の背景

本研究は、アジアの国々における社会系教科は、子どもたちにどのような市民性を育成しようとしているのか、その実態はどうか、それらを明らかにするために、アジアの社会系教科教育学の研究者・実践者と協力して、IEA (The International Association for the Evaluation of Educational Achievement) 国際教育達成度評価学会の「市民性教育国際調査 (ICCS : International Civic and Citizenship Education Study 2016 , 以下、ICCS 調査) 」を参考に、質問紙調査による子どもたちへの市民性育成の調査を行った (小学校 6 年生向けに改変作成した意識調査問題をもとに実施) 。調査結果及び考察は、2022 年 2 月に社会系教科教育学会第 33 回研究発表大会、2023 年 8 月に全国社会科教育学会 ISSA 連携フォーラムにおいて、「日本・インドネシア・韓国の児童における市民性育成の調査研究から見えてきたこと」を報告した。その中で、「教室における自由で開かれた民主的な雰囲気」の重要性を抽出した。他方、研究期間の大半において世界的な新型コロナウイルス感染症 (Covid19) の影響により、各国共通の 이슈 からの教材開発、実験授業が実現できなかった。これについては、今後の継続研究に委ねたい。

2 . 研究の目的

アジアにおける社会系教科に求められる新たな市民性育成の再構築のテーマのもと、インドネシア、韓国、日本の児童の市民的知識・態度・行為に関する実態調査を踏まえ、各国の特質を明らかにする。また、参加各国の教員へのインタビュー他、実態調査を行い、アジア、日中韓のそれぞれの社会文化的文脈の中で、子どもの市民参加に社会系教科教育はどのように寄与できるかを探る。現在、社会系教科教育がどのように子どもの学び、その成長を捉えているのか、さらに社会系教科教育の研究者・実践者のネットワークを構築し、理論と実践の動向を明らかにする。

3 . 研究方法

IEA (The International Association for the Evaluation of Educational Achievement) 国際教育達成度評価学会の「市民性教育国際調査 (ICCS : International Civic and Citizenship Education Study 2016) 」を参考に質問紙調査による子どもたちへの市民性育成の調査 (調査問題 IEA 調査から、小学校 6 年生向けに一部抜粋、改変し作成した意識調査問題、実施方法 無記名かつ選択式 所要時間：約 30 ~ 40 分、対象 各国公立学校 2 ~ 3 校 100 名程度 11 ~ 12 歳 (小学校 6 年児童)、時期 教育課程や年度の開始時期が異なるため、2021 年 9 月 ~ 11 月上旬、その他 個人情報保護及び研究倫理審査を受け、被験者の同意を得た。) を試みる。結果状況を韓国・インドネシア・日本の研究者間で分析、検討する。

4 . 結果

日本の特徴 日本の教室の風土が市民性教育に示唆するもの (一部)

学校に関する質問項目 1・2 を取り上げ、その結果が日本の市民性育成にどのようなことを示唆するのか、検討する。

| |
|--|
| 1 授業中に、政治や社会で起こっていることについて話し合うときに、次のことはどのくらいおこりますか？ |
|--|

- [1 まったくない 2 めったにない 3 時々起こる 4 よく起こる 5 わからない]
- 先生が児童に自分自身で考えるようにすすめる。
 - 先生が児童に自分の考えを表現するようにすすめる。
 - 児童はクラスで議論するために現在の政治的な出来事を取りあげる。
 - 児童は他の児童のほとんどと意見が異なるときでさえ、クラスで自分の意見を表現する。
 - 先生は児童に異なる考えの人たちと問題について議論することをすすめる。
 - 先生はクラスで説明するときに問題のいくつかの側面を提示する。
- 2 学校での教師と児童について、次の意見についてあなたの学校でどのくらいあてはまりますか？
- [1 かなりの程度 2 ある程度 3 少しだけ 4 まったくない 5 わからない]
- ほとんどの先生が私を公平に扱う。
 - 児童はほとんどの先生となかよくしている。
 - ほとんどの先生が児童の幸福に関心を持っている。
 - ほとんどの先生は私の主張を聞いてくれる。
 - 私がさらに助けを必要としているときに、先生は助けてくれる。
 - ほとんどの先生が、児童がいじめられているのを止める。
 - 私の学校のほとんどの児童がお互いに敬意をもって接している。
 - 私の学校のほとんどの児童がお互いになかよくしている。
 - 私の学校は児童が安心できる場所である。

質問項目(1),(2)の調査項目(一部)

本調査研究結果の検討から見てきたことは、大きく二つある。一つは、教室・学校における民主性は、日本社会という社会的文化的背景の影響もあるかもしれないが、教員の民主的エートスにおける「尊重」・「公平」・「寛容性」の影響を大きく受けているということである。もう一つは、授業と教室・学校の風土にはかなり強い親和性があるということである。

二つ目は、一つ目で述べた教師の教育観、信念は、具体的に教室の風土や授業に反映されていく。授業と教室の風土は強い親和性を持っており、教室の風土は、授業において隠れたカリキュラムとして作用する。いかに児童の意見が活発に出され、議論されている授業であっても、教師と児童、児童と児童の間に忖度する関係があれば、なされている議論は形式的に過ぎず、真に市民性育成につながる学びを保障するものになっているとは言えない。そこには、予定調和的な隠れた方向性が潜んでいるのではないか。本音で議論できる人間関係、教室・学校の民主的な風土が形成されている必要がある。つまり、これからの社会系教科の授業開発・改善は、授業構成だけでなく授業成立の論理も含めた教室・学校の民主的な風土形成の両輪で授業開発・改善を行う必要があることを示唆している。

市民性の国際比較調査から分かる韓国の特徴(一部)

研究対象の学校における結果を通じて、韓国の市民教育、そして民主主義と学校文化についていくつかの特徴を整理することができる。

第一に、韓国の小学生は、政治的あるいは社会的問題をメディアよりも家庭で接するケースが多い。このような結果には、考察すべき点がいくつかある。まず、彼らが接する社会的問題は、果たして自己主導的なものなのか、という点である。多くの児童は、親との会話を通じて、政治的あるいは社会問題について話をするケースが多かった。これは、児童自らが様々なメディアを選別、検索して社会を認識するのではなく、親との会話を通じて政治的あるいは社会的問題を認識していることを反証する結果である可能性もある。つまり、児童の政治的傾向、社会的問題に対する見解は、家庭の影響を受けて生成されたものである可能性が高い。一方、韓国の児童は、日常生活の中で政治的あるいは社会的問題について話をしてきた。家族、友だちと政治的あるいは社会的問題について話し合い、日常的な市民教育を実

現しているとも見ることもできるであろう。このような特徴は、特定の世代や地域における特徴である可能性もある。

第二に、韓国の市民教育は、児童の自主的な意思決定能力と表現を重要視している。社会科の目標に見られるように、韓国の市民教育は、児童が主導的に判断して自ら決定することを重要な能力だと考えている。たとえ自分の意見が多数の意見と一致しないとしても、積極的に討論して意見を交わす過程を通じて、真の民主主義を実現するための学校文化を経験しているのではないかと思われる。このような民主的文化は、最近拡大した民主市民教育とも関係があると考えられる。2000年代に入り、選挙研修院で民主市民教育の推進を開始し、2014年のソウル市を皮切りに地方自治体で関連条例を制定し、文在寅（ムン・ジェイン）政権が2017年に発表した国政運営5カ年計画において、民主市民教育の拡大を強調した。教育部は2018年11月、民主市民教育の活性化に向けた総合計画を発表し、学校を中心に民主市民教育の強化を推進してきた。児童を尊重する文化は、児童生徒人権条例の導入とも無関係ではない。韓国は、児童の尊厳と価値及び自由と権利を保障するために、各教育庁が児童生徒人権条例を導入した。地域によって導入時期と内容は少しずつ異なる。ソウル市の場合には2012年1月26日に公布され、直接的及び間接的な体罰を禁止しており、児童の幸福、教育、学校生活を最優先に保障するように努める。また、学則（学校規則）などの学校規定が、児童の人権の本質的な中身を制限できないようになっている。このような学校文化の変化は、児童と先生が民主的に意思疎通を行って尊重できる環境を醸成するのに大きな役割を果たしたと考える。しかし、最近になって、児童と保護者がこのような学校文化を個人の利益のために悪用する事例が発生し、問題になってきている。

インドネシアの調査結果からうかがえる特徴と課題（一部）

教室は教師と生徒の交流の場である。授業時間は、教師と生徒の相互作用の時間である。その空間と時間の中で、教師と生徒はそれぞれの役割を果たす。その相互作用には価値観とパターンがある。学習理論では、その価値観やパターンを学習モデルにまとめる。インドネシアでは、学習モデルは当時の教育政策の影響を受けている。1984年以前は、学習モデルは一方向的であった。教師が中心であり、知識の唯一の供給源であった。1984年のカリキュラム以降、教師の立場はもはや指導者ではなく、「cbsa」（生徒の積極性を活かす学習方法）に始まる様々な学習モデルによるファシリテーター（提供者）へとシフトした。教師は生徒のやる気と関心を引き出すことが求められる。スハルト政権後、カリキュラムの根本的な変更が行われた。KBKカリキュラム（2004年）以降、学校には、学校の状況や学習者のニーズに基づいて、期待される卒業生の能力を開発する余地が与えられている（Nishimura, 1995; Rahman & Suharno, 2020）。自由学習カリキュラム（2020年）では、他の手段とともに、学習モデルの開発における教師の創造性のためのスペースが政府によって与えられており、極端なことを言えば、今まで行われていた卒業をきめるための国家試験もなくなっている。したがって、教師が生徒に自分で考えることを奨励しているか（質問6.a）、また自分の考えを表現することを奨励しているか（質問6.b）を尋ねることは、調査チームにとって適切な質問提示である。

韓国とは異なるが、半数以上の生徒が、社会政治問題について教師が生徒自身に考えさせる学習モデルを経験している。この文脈では、教師は問題解決型の学習モデルを用いている。この割合から、教師は学習モデルの導入に成功したと考えることができる。この成功は、COVID-19パンデミック時のオンライン学習の経験と切り離せない。オンライン学習では、教師は長い時間をかけて詳しく説明することができない。長い時間は生徒の退屈につなが

る。彼らの方法は、短い説明と課題を与えることである。生徒や保護者、特に母親は一生懸命に考え、課題をこなす。日本や韓国とは対照的に、家族、特に母親が積極的に子どもたちの教育・学習プロセスに同伴している。母親は、子どもたちの教育の継続と成功を含む家庭領域の責任を担っている。社会政治問題との関連では、この時期には比較的「自由」な時間があるため、子どもと母親は社会政治問題にアクセスする機会が増える。こうしたパターンは、COVID-19 パンデミック後の新しい習慣となっている。

問題は、生徒が社会政治問題について自分の考えを表現することを奨励する教師の努力にある。両国に比べ、インドネシアの教師は生徒の表現意欲を高めるのが難しい。地域文化という点では、調査地であるスラバヤの人々は、異質な沿岸ジャワ人社会の文化的生態の影響を受けているため、平等主義的であるという特徴がある。この平等主義的な性質は、1945年11月10日の英雄的な出来事によってさらに強化され、勇敢な「アレク（青年）」サブカルチャーが形成された(Adam, 2010)。その兆候のひとつは、ジャワ島内陸部に比べて言語階層が複雑すぎることだ。つまり、生徒たちは自分の考えを表現することに何の障害もない(Sari et al., 2022; Sriyanto & Fauzie, 2017; Tinarso et al., 2018)。教師もまた、学習プロセスを発展させる上で自律性を提供する自立学習カリキュラムによって促進されている。残念ながら、COVID-19の大流行時には、こうした利点が制約を受け、オンライン学習を使わざるを得なかった。オンライン学習では、技術的な躓きや時間的な制約があり、生徒に表現の余地を与えない。残念ながら、オフライン学習では、この習慣が2年近く続いている。

5. 研究成果

社会系教科教育学会第33回研究大会自由研究発表(オンライン掲載 2022/2/19～3/18)アジアにおける社会系教科教育に求められる新たな市民性育成教育の調査研究1 - 調査の概要・日本の傾向 - , 「アジアにおける社会系教科教育に求められる新たな市民性育成教育の調査研究2 - 韓国・インドネシアとの比較 - 」として、各国の子どもたちへの市民性育成の質問紙調査の結果状況を検討、報告した。

2022(令和4)年度は、日本・インドネシア・韓国で実施した児童の市民性に関する実態調査結果を基に、共同研究者及び協力者間で毎月末、火曜日にオンラインにて意見交換を行った。以下の点が抽出された。「日本の調査結果からうかがえる特徴と課題」は、日本の子どもたちは他国と比較して、日常生活などから国内外のニュースや政治的問題、社会的問題についての情報を得ていないわけではない、週1回以上、政治的あるいは社会的な問題や他国で何が起きているのかについて友だちと話をしている児童が少ない、政治や社会でおこっていることについて話し合うときに、教師が児童に自分自身の考えを考えさせたり、表現させたりすることが求められている、と捉えている児童は少ない、他のほとんどの児童と意見が異なるときに自分の意見を表現していると捉えている児童は少ない、などである、その他の特徴を踏まえ、なぜ、このような結果が得られたのかについて、児童や教師、学校を取り巻く環境、社会文化的な背景について考察した。韓国、インドネシアの結果及び特徴についての分析及び結果について、2023年8月27日(日)鹿児島大学において公開フォーラムを開催(<https://jerass.jp/archives/898>)し、研究結果を発表した。詳細報告書は、以下のURLにて公開している。

https://drive.google.com/file/d/1W2dTJTYtR8rTAfDJIoZ__WvXu4Df8J8/view?usp=drive_link

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 西口卓磨, 山田綾 (2023) | 4. 巻 71 |
| 2. 論文標題 教員養成課程におけるICT教育に関する基礎的研究 (第1報) - アンケート調査結果の分析を中心に - | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 四天王寺大学紀要 | 6. 最初と最後の頁 145-161 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 西口卓磨 | 4. 巻 1919 |
| 2. 論文標題 AL的学力評価の具体例 - 自立的・自律的に学習する子どもを育てる - | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 教室ツーウェイNEXT | 6. 最初と最後の頁 110-111 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 峯明秀 | 4. 巻 創刊号 |
| 2. 論文標題 教職大学院における社会科教師教育者育成の研究指導の現状と課題 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 社会系教科教育論叢 | 6. 最初と最後の頁 63-73 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 西口卓磨・峯明秀 | 4. 巻 33 |
| 2. 論文標題 社会参加学習の評価指標となる認知的・社会的スキルの抽出 - 小学校「日本の財政を考えよう」における「振り返り」の分析を通して - | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 社会系教科教育学研究 | 6. 最初と最後の頁 11-20 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 峯明秀 | 4. 巻 143 |
| 2. 論文標題 社会参加における「振り返り」の重要性 - 学習者の行動変容を可視化する - | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 社会科教育学研究 | 6. 最初と最後の頁 5-19 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 Akihide MINE | 4. 巻 23 |
| 2. 論文標題 Recent Trends in Social Studies Education Research in Japan: Connecting Normative Research to Empirical Research | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 INTERNATIONAL JOURNAL OF CURRICULM DEVEROPMENT AND PRACTICE | 6. 最初と最後の頁 69-81 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 Nam Ho Yeop, Cha Boeun, Hyungi Cho, Nasution, 峯明秀, 中本和彦, 西口卓磨, 片山元裕 |
| 2. 発表標題 アジアにおける社会系教科教育に求められる新たな市民性育成教育の調査研究 2 - 韓国・インドネシアとの比較 - |
| 3. 学会等名 社会系教科教育学会第33回研究発表大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 峯明秀, 中本和彦, 西口卓磨, 片山元裕, Nam Ho Yeop, Cha Boeun, Hyungi Cho, Nasution |
| 2. 発表標題 アジアにおける社会系教科教育に求められる新たな市民性育成教育の調査研究 1 - 調査の概要・日本の傾向 - |
| 3. 学会等名 社会系教科教育学会第33回研究発表大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 峯明秀・片山元裕 |
| 2. 発表標題 日韓の比較社会科授業研究 - 単元「少子化」に対する児童の問題意識の特質 - |
| 3. 学会等名 日本教科教育学会第 46 回全国大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 峯明秀 |
| 2. 発表標題 社会参画の授業に「振り返り」をどのように位置付けるのか 選択・判断する力を鍛える「深い学び」を保障する単元の開発 |
| 3. 学会等名 日本社会科教育学会第70回 全国研究大会（招待講演） |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計5件

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 峯明秀・山方貴順 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 学芸みらい社 | 5. 総ページ数 144 |
| 3. 書名 社会科教科書のわかる教え方 3・4年 | |

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 峯明秀・佐々木英明 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 学芸みらい社 | 5. 総ページ数 160 |
| 3. 書名 社会科教科書のわかる教え方 5・6年 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 峯明秀 | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 明治図書出版 | 5. 総ページ数 120 |
| 3. 書名 学びのDXで変わる！ ICT×中学歴史 個別最適な学びを実現する授業モデル | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 峯明秀 | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 明治図書出版 | 5. 総ページ数 128 |
| 3. 書名 学びのDXで変わる！ ICT×中学地理 個別最適な学びを実現する授業モデル | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 峯明秀 | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 明治図書出版 | 5. 総ページ数 120 |
| 3. 書名 学びのDXで変わる！ ICT×中学公民 個別最適な学びを実現する授業モデル | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|-----------------------------------|----|
| 研究分担者 | 中本 和彦 (Nakamoto Kazuhiko) (80513837) | 龍谷大学・法学部・准教授 (34316) | |
| 研究分担者 | 西口 卓磨 (Nishiguchi Takuma) (90877820) | 四天王寺大学・教育学部・助教 (34420) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|